

## 仙台市私立幼稚園PTA家庭学級開設補助金交付要綱

(平成18年4月1日 子供未来局長決裁)

### (趣旨)

第1条 この要綱は、幼稚園児をもつ親等が、望ましい家庭教育のあり方等について学習する機会を設け、子供の健全育成に資する一助とするため、幼稚園PTA等が行う家庭学級の開設および運営に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、仙台市補助金等交付規則（昭和55年仙台市規則第30号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

### (用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるものをいう。

- (1) 補助事業者 第8条の規定により補助金の交付の決定の通知を受けた者
- (2) 補助事業 第8条の規定により補助金の交付の決定の通知を受けた事業

### (補助金の交付対象者)

第3条 この補助金の交付を受けることができる者は、次の者とする。

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する私立幼稚園及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園のPTA
- (2) 仙台市私立幼稚園PTA連合会

### (補助対象事業)

第4条 この補助金の交付対象となる事業は家庭学級の開設及び運営で、次の要件に適合するものとする。

- (1) 別に定める幼稚園PTA家庭学級開設要項に掲げる事業
- (2) 前号の事業に必要となる仙台市私立幼稚園PTA連合会による事務

### (補助対象経費)

第5条 補助対象となる経費は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 報償費
- (2) 消耗品費
- (3) 食糧費
- (4) 通信費
- (5) 交通費
- (6) 印刷費
- (7) その他家庭学級の開設及び運営に要する経費であつて、こども若者局長の認めるもの

### (補助金の額)

第6条 補助金の額は、第3条第1号に掲げる者にあつては各PTAにつき年間100,000円を、同条第

2号に掲げる者にあつては年間313,000円を上限とする。

(交付の申請)

第7条 規則第3条第1項の規定による交付の申請は、仙台市私立幼稚園PTA家庭学級開設補助金交付申請書(様式第1号)に次の書類を添えて別に示す期日までに市長に提出して行うものとする。

- (1) 学習計画書又は事業計画書
- (2) 収支予算書

(交付の決定等)

第8条 市長は、申請が到達してから14日以内に、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助金の交付の可否及び補助金の額を決定するものとし、規則第6条の規定による決定の通知は、仙台市私立幼稚園PTA家庭学級開設補助金交付決定書(様式第2号)により行うものとする。

(交付の条件)

第9条 規則第5条第1項第1号に規定する市長の定める軽微な変更は、次のとおりとする。

- (1) 補助対象経費の配分の変更で、費目相互間の流用であるもの
  - (2) 補助対象事業の内容の変更(当初事業目的を変更しない範囲のものに限る。)で、補助金の額に変更を生じないもの
- 2 規則第5条第1項の規定による変更等の申請は、仙台市私立幼稚園PTA家庭学級開設補助金事業変更等承認申請書(様式第3号、第4号)により行うものとする。
- 3 前項の申請に対する承認は、仙台市私立幼稚園PTA家庭学級開設補助金事業(変更・中止・廃止)承認通知書(様式第5号)により行うものとする。この場合、市長は、交付の決定を取り消し、又は変更することができる。
- 4 前項の規定による取消し又は変更を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(申請の取下げ)

第10条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から7日を経過した日までに仙台市私立幼稚園PTA家庭学級開設補助金事業交付申請取下書(様式第6号)により行うものとする。

(状況報告)

第11条 規則第9条の2の規定による補助事業の遂行状況の報告は、次のとおりとする。

- (1) 着手届
- (2) 事業実施報告

(補助事業等の遂行等の指示)

第12条 市長は、前条の規定による状況報告等を受けた場合において、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対して、これらに従って補助事業を遂行すべきことを指示するものとする。

- 2 市長は、補助事業者が前項の指示に違反したときは、その者に対し、補助事業の遂行の一時停止を指示するものとする。
- 3 前2項の指示を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(実績報告)

第13条 規則第12条の規定による実績報告は、補助事業の成果を記載した仙台市私立幼稚園PTA家庭学級開設補助金事業実績報告書（様式第7号）に次の書類を添えて、別に示す期日までに行うものとする。

- (1) 事業報告書
- (2) 決算書

(補助金の額の確定等)

第14条 市長は、前条の規定による実績報告を受けた場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、規則第13条の規定による通知は、幼稚園PTA家庭学級開設補助金確定通知書（様式第8号）により行うものとする。

(是正のための措置)

第15条 市長は、第13条の規定による実績報告を受けた場合において、当該補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを当該補助事業者に指示するものとし、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の交付)

第16条 市長は、補助金を規則第15条ただし書きの規定による概算払により交付するものとする。

(決定の取消し)

第17条 市長は、補助事業者が次の各号の一に該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- (1) 虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたとき
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき
- (3) 補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき

- 2 前項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の返還)

第18条 市長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

- 2 市長は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分の返還を請求するものとする。

(立入検査等)

第19条 市長は、必要があると認めるときは、補助事業者から報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員にその事務所、事業所等に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるものとする。

- 2 市長は、前項の結果、必要があると認めるときは、補助事業者に対し改善その他必要な措置を講ずるよう指導することができる。

(書類の整備等)

第20条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の証拠書類を整備し、かつ補助金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保存しておかなければならない。

(委任)

第21条 この要綱の施行に関し必要な事項は、こども若者局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から実施する。

附 則（平成22年3月31日改正）

この改正は、平成22年4月1日から実施する。

附 則（平成27年3月31日改正）

この改正は、平成27年4月1日から実施する。

附 則（平成28年3月31日改正）

この改正は、平成28年4月1日から実施する。

附 則（平成31年3月29日改正）

この改正は、平成31年4月1日から実施する。

附 則（令和3年12月15日改正）

この改正は、令和3年12月15日から実施する。

附 則（令和5年3月31日改正）

この改正は、令和5年4月1日から実施する。